2011年東北地方太平洋沖地震における 斜面に関わる道路構造物の被害分析

櫻井 俊彰1・庄司 学2・高橋 和慎3・中村 友治4

 ¹筑波大学大学院システム情報工学研究科 (〒305-8573 茨城県つくば市天王台1-1-1) E-mail: e0611356@edu.esys.tsukuba.ac.jp
 ²筑波大学大学院システム情報工学研究科准教授 (〒305-8573 茨城県つくば市天王台1-1-1) E-mail: gshoji@kz.tsukuba.ac.jp
 ³筑波大学大学院システム情報工学研究科 (〒305-8573 茨城県つくば市天王台1-1-1) E-mail: s1120951@u.tsukuba.ac.jp
 ⁴筑波大学理工学群工学システム学類 (〒305-8573 茨城県つくば市天王台1-1-1) E-mail: e0811237@edu.esys.tsukuba.ac.jp

2011年東北地方太平洋沖地震では道路構造物に甚大な被害が発生したが、それらの要因としては津波による作用だけでなく斜面災害に随伴した被害も数多く報告されている.本研究では、東北地方太平洋沖地震の際の道路構造物の被災情報を基に、地震動による被災データから斜面に関わる道路構造物の被害を抽出し、それらと計測震度やPGVの地震動強さとの関係について明らかにした.また、先行研究で示された2008年岩手・宮城内陸地震時の斜面に関わる道路構造物の被害関数と比較し、本調査データとの関係について論じた.

Key Words : The 2011 off the Pacific coast of Tohoku Earthquake, slope failure, road structure, The 2008 Iwate-Miyagi Nairiku Earthquake

1. はじめに

2011年東北地方太平洋沖地震(M_{IMA}=9.0)¹⁾では道路 構造物に甚大な被害が発生したが、それらの要因と しては津波による作用だけでなく斜面災害に随伴し た被害も数多く報告されている. 地震による斜面災 害に随伴した道路構造物の被害に関しては既に着目 されており、2008年に発生した四川大地震 (M_w=7.9)²⁾や岩手・宮城内陸地震(M_{JMA}=7.2)³⁾では, 震源域が山間部に位置したために、それらの地域の 道路構造物に斜面の震動に伴う路面損傷や切土法面 等の崩壊が数多く発生した.既往の研究では、地震 による斜面被害そのものに関する検討やそれらと道 路構造物との関係について多数の知見が得られてい る例えば、4)-13).本研究では、それらの研究知見を参考 として, 東北地方太平洋沖地震における道路構造物 の被災情報を基に、地震動による被災データから斜 面に関わる道路構造物の被害を抽出し、それらと計 測震度や地表面最大速度(以下, PGV)の地震動強さ との関係について明らかにした.また,先行研究で 示された2008年岩手・宮城内陸地震における斜面に 関わる道路構造物の被害関数と比較し、本調査デー

タとの関係について論じた.

2. 東北地方太平洋沖地震における斜面に関わ る道路構造物の被害

(1)分析対象とするデータ

本研究で扱うデータは斜面に関わる道路構造物の 被害データであり、それらには橋梁やトンネルの被 害データを含まないものとした.本研究では、東北 地方整備局、関東地方整備局、東日本高速道路株式 会社及び首都高速道路株式会社により公表された東 北6県、関東1都6県の直轄国道及び高速道路の被災 情報と、福島県を除く青森県、岩手県、山形県、宮 城県、秋田県の東北地方計5県の各自治体で公表さ れた県管轄道の被災情報を基に、計726の道路被害 データを抽出した(表-1).次に、津波浸水域内¹⁴⁾の データを参照し、それらの域内に存在する被害デー タが何かしらの津波作用を受けたと仮定し、上記の 計726のデータより除き地震動の作用のみを受けた 被害データとして仮定した.以上により、計567デ ータを抽出した.さらに、地震動によって斜面の損

表-1 分析対象データ

道路管理機関等	被災情報名 (URL)	道路管理機関等	被災情報名 (URL)
東北地方整備局	【防災情報】(記者発表) 東北地方整備局地震災害情報,(第66報),	関東地方整備局	平成23年東北地方太平洋沖地震における大宮国道管内の被災状況について、(第3報)、
本局	http://www.thr.mlit.go.jp/bumon/kisya/saigai/sback/zokuhou1110.htm	大宮国道事務所	http://www.ktr.mlit.go.jp/oomiya/04data/kisha/h22.htm
東北地方整備局	地震災害情報 岩手河川国道事務所, (第9報),	関東地方整備局	地震による首都国道事務所管内の国道298号の状況について、(3月11日1850現在)、
岩手河川国道事務所	http://www.thr.mlit.go.jp/iwate/bousai/bousai/index.htm	首都国道事務所	http://www.ktr.mlit.go.jp/syuto/index.htm
東北地方整備局 三陸国道事務所	三陸国道事務所 地震被害情報,(第5,13報), http://www.thr.mlit.go.jp/sanriku/index.html	関東地方整備局 横浜国道事務所	平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震発生に伴う横浜国道事務所管内の道路状況に ついて、(第3報), http://www.itr.mlit.go.in/vokohama/renort/hr/2010.htm
東北地方整備局 仙台河川国道事務所	【防災情報】(記者発表)仙台河川国道事務所 防災情報,(第17,21,24,30,31報), http://www.thr.mlit.go.jp/sendai/index.html	青森県	※書対策本部 平成23年東北地方太平洋沖地震の被害について、(第43報)、 http://www.pref.aomori.le.ip/
東北地方整備局 山形河川国道事務所	【防災情報】山形河川国道事務所 地震災害情報,(第5, 6,12報), http://www.thr.mlit.go.jp/bumon/kisya/saigai/sback/zokuhou1106.htm	岩手県	3月11日の地震に伴う岩手県管理道路の通行規制状況,(8月12日9時30分現在), http://www.pref.iwate.jp/
東北地方整備局 福島河川国道事務所	【防災情報】福島河川国道事務所 地震災害情報,(第15報), http://www.thr.mlit.go.jp/fukushima/pressedit/disaster_index.html	秋田県	三陸沖を震源とする地震について, (第4, 9報), http://www.pref.akita.lg.jp/
東北地方整備局 郡山国道事務所	【防災情報】郡山国道事務所「平成23(2011年)東北地方太平洋沖地震」に伴引非常体制』に ついて、(第7, 13, 21報), http://www.thr.mlit.go.jp/bumon/kisya/saigai/sback/zokuhoul117.htm	宮城県	平成23年東北地方太平祥沖地震関連通行規制,(5月8日1600現在), http://www.pref.miyagi.jp/ 「東日本大震災」関連公共土木施設被災・応急復旧状況,(8月10日更新), http://www.pref.miyagi.pv/
東北地方整備局 磐城国道事務所	【防災情報】警城国道事務所 地震に伴う道路防災情報,(第48報), http://www.thr.mlit.go.jp/bumon/kisya/saigai/sback/zokuhou1132.htm	山形県	(プレスリリース)平成23年東北地方太平洋沖地震について、(第4, 10報), http://www.pref.yamagata.jp/
関東地方整備局 本局	関東地方整備局道路部 平成23年3月11日東北地方太平洋沖地襲による直轄国道の被災状況, (平成23年3月23日1400), http://www.ktr.mit.go.jp/saigaixy.oku_dis00000021.html	東日本高速道路 株式会社	交通の支障となる被害を受けた路線・区間(一覧表),(3月24日6:00時点), http://www.e-nexco.co.jp/
関東地方整備局 常陸河川国道事務所	常協門川国道事務所(記者発表資料) 東北地方太平洋沖地震の被災状況をお知らせします, (平成23年3月13日,第3報), http://www.kt.mii.go.jp/hitach/hitachi_dis00003.html	首都高速道路 株式会社	 (プレスリース)東北地方太平洋沖地震による影響及び対応について、 (平成23年3月14日)。 http://www.shutoko.jp/
関東地方整備局 宇都宮国道事務所	「平成23年東北地方太平祥沖地襲」に行,宇都宮国道事務所管内の被災状況等について, (3月11日18時30分現在,3月12日12時00分現在), http://www.ktr.mit.go.jp/utunomiyabousaiold.htm		





図-1 分析対象とする道路網

傷が発生すると考えられる最大傾斜角10度以上¹⁵⁾の 領域内に含まれる被害データを斜面災害に随伴する 道路構造物の被害データと推察し,計122データを 抽出した.そのような推察を検証するために,計 122の全ての地点に対してGoogle Earthの情報と照ら し合わせ,斜面に関わる道路構造物の損傷であるこ とを確認した.

次に,被害データが属する道路網のモデル化に際 しては,文献16のデータである東北6県及び関東1都 6県の直轄国道に加え,高速道路及び福島県を除く 東北5県の県管轄道をGoogle Earthの情報を確認しな



図-2 津波浸水域に暴露された領域を除いた道路網

がら図-1のようにネットワークとしてモデル化した. また、図-1から上記の津波浸水域を除いた地震動の 作用のみを受けたと想定される道路網を図-2のよう にモデル化した.さらに、最大傾斜角10度以上の領 域で絞り込み、それらの全ての道路網に対して Google Earthの情報と照らし合わせ、被害データが 属する斜面に関わる道路網を図-3のようにモデル化 した.

(2) 被害の概要

斜面の損傷に関わる道路構造物の被災区分を図-4



図-4 被害データの被災区分とその頻度

のように類型化した.大分類としては,路面が損傷 している路面損傷,斜面が損傷している斜面損傷, 路面と斜面が複合して損傷している路面及び斜面の 混合損傷の3つに分類した.さらに,路面損傷は道 路損傷,道路亀裂,道路段差,道路陥没,道路隆起, 道路沈下,道路崩壊の7つに分類した.ここで,道 路損傷とは,亀裂や段差などの具体的な損傷が不明 ではあるが,路面が損傷したデータと明らかなため, 路面損傷の中の1つの被災区分として定義した.斜 面損傷は盛土法面崩壊,落石,斜面崩壊,地すべり, 土砂崩壊の5つに分類し,路面及び斜面の混合損傷 は路面亀裂・盛土法面崩壊,路面亀裂・土砂崩壊の 2つに分類した.路面損傷に関しては道路亀裂が32



0.1 0.09 0.08 0.07 0.06 0.05 0.04 0.05 0.04 0.03 0.02 0.01 0 2 2.5 3 3.5 4 4.5 5 5.5 6 6.5 7 計測震度

図-6 被害率と計測震度の関係

データと最も頻度が高く、次に道路段差が28データ、 道路陥没が16データとなっていた. 斜面損傷に関し ては盛土法面崩壊が最も頻度が高く9データとなっ ており、次に土砂崩壊が6データ、落石が5データと なっていた. 路面及び斜面の混合損傷では路面亀 裂・盛土法面崩壊,路面亀裂・土砂崩壊にそれぞれ 1データとなっていた.

3. 被害分析

(1) 被害率と地震動強さの関係

モデル化された道路網と被災地点及び計測震度と

の関係を図-5に示す.計測震度分布は東北6県及び 関東1都6県を領域とした1kmメッシュごとの分布図 である.また,被害箇所数Xを道路距離L(km)で除し た値X/Lを被害率Rと定義し,道路網が暴露されてい る計測震度2.5~6.9の領域で0.1ごとの被害率を図-6 のように求めた.被害率Rに関しては,計測震度3.8 において0.00147箇所/kmと被害が立ち上がり始め, 計測震度5.8において0.0982箇所/kmと最大の被害率 となった.計測震度3.8~6.2の範囲で被害が発生して おり,計測震度4付近では0.001箇所/km,計測震度5 弱付近では0.005箇所/km,計測震度5弱付近では0.02 箇所/km,計測震度6弱付近では0.04箇所/km,計測 震度6強付近では0.04箇所/kmを示している.また, 暴露されている道路網が短いため,計測震度6.3以 上では被害が発生していない.

同様にして、被災地点及び道路網とPGV分布の関 係を図-7に示す. PGV分布は東北6県及び関東1都6 県を領域とした250mメッシュごとの分布図である. 分布を求める際には、対象領域内に含まれるK-NET, KiK-netの全ての強震観測点(計481点)及びJMAの強 震観測点(計11点)を合わせた計492点の強震観測点 データを使用した.その上で,各強震観測点のPGV を求め、地盤増幅度ARVを考慮したSimple Kriging法 による空間補間により250mメッシュごとのPGVを 導出した. その際に適用する地盤増幅度ARVは藤 本・翠川¹⁷⁾によるAVS30を用いる手法を採用した. また、AVS30のデータは松岡ら¹⁸⁾の微地形区分より 得られる250mメッシュごとのデータを用いた. Simple Kriging法に適用する距離減衰式は司・翠川¹⁹⁾ の提案する式の形式を用いた. その際の回帰定数は, 本研究で対象とする強震観測点のPGVを縦軸、震源 からの距離を横軸に取り、最小二乗法により求めた. また, Simple Kriging法に適用する相関距離は分布 の収束が見られる距離を採用し²⁰⁾,その数値を 40kmとして空間補間を行った.

求めたPGV分布を用いて,計測震度と同様に道路 が暴露されているPGV=1cm/s~182cm/sの領域で 1cm/sごとの被害率Rを図-8のように求めた.図-8に よると,PGV=4cm/sにおいて0.00240箇所/kmと被害 が立ち上がり始め,PGV=62cm/sにおいて0.601箇所 /kmと最大の被害率となった.PGV=4cm/s~80cm/s の範囲で被害が発生しており,PGV=20cm/s付近で は0.006箇所/km,PGV=40cm/s付近では0.05箇所/km, PGV=60cm/s付近では0.08箇所/km,PGV=80cm/s付近 では0.15箇所/kmを示している.また,暴露されて いる道路網が短いため,PGV=81cm/s以上では被害 が発生していない.

(2) 既往の被害関数との整合性

岩手・宮城内陸地震の際の斜面に関わる道路構造 物の被害率及びそれらに対してモデル化された被害 関数と、本研究で精査した被害率¹³⁾とを比較すると 図-9のようになる.図-9によると、岩手・宮城内陸 地震における被害関数に関しては、PGV=16cm/sに おいて 0.0001 箇 所 /km と 立 ち 上 が り 始 め、 PGV=120cm/sでは0.643箇所/kmと最大の被害率とな



図-9 東北地方太平洋沖地震と岩手・宮城内陸地震 における PGV に対する被害率の比較

っている. PGV=20cm/s付近では0.0007箇所/km, PGV=40cm/s付近では0.06箇所/km, PGV=60cm/s付近 では0.27箇所/km, PGV=80cm/s付近では0.46箇所/km を示している.

次に、本研究で求めた被害率と岩手・宮城内陸地 震で構築した被害関数を比較すると、PGV=20cm/s ~40cm/sの領域ではPGV=20cm/sで0.05の差、 PGV=40cm/sでは0.01の差と概ね一致している.し かし、PGV=60cm/s~80cm/sの領域では、 PGV=60cm/sで0.19の差、PGV=80cm/sでは0.31の差 と本調査による数値が被害関数の数値を大きく下回 っている.このことから、東北地方太平洋沖地震と 岩手・宮城内陸地震では、PGV=20cm/s~40cm/s付 近の弱い地震動に晒された領域では両者の違いがあ まり見られないが、PGV=60cm/s~80cm/s付近の強 い地震動に晒された領域では、岩手・宮城内陸地震 の方が斜面に関わる道路構造物に強い震動作用をも たらし、大きな被害を励起したと言える.

4. まとめ

本研究では、2011年東北地方太平洋沖地震での被 災情報を基に、地震動による被災データから斜面に 関わる道路構造物の被害を抽出し、それらと計測震 度やPGVの地震動強さとの関係について明らかにし た.また、先行研究で示された2008年岩手・宮城内 陸地震時の斜面に関わる道路構造物の被害関数と比 較し、本調査データとの関係について論じた.得ら れた知見は以下のとおりである.

1) 東北地方太平洋沖地震における斜面に関わる道路構造物の被害を道路損傷,道路亀裂,道路段差,

道路陥没,道路隆起,道路沈下,道路崩壊,盛土法 面崩壊,落石,斜面崩壊,地すべり,土砂崩壊,路 面亀裂・盛土法面崩壊,路面亀裂・土砂崩壊の14つ に区分した.道路亀裂が32データと最も頻度が高く, 道路段差が28データ,盛土法面崩壊が9データ,路 面亀裂・盛土法面崩壊が1データとなっていた.

2) 被害箇所数Xを道路距離L(km)で除した値X/Lを被 害率Rと定義し,計測震度とPGVに関して被害率を 求めた.計測震度では,計測震度3.8において 0.00147箇所/kmと被害が立ち上がり始め,計測震度 5.8において0.0982箇所/kmと最大の値を示した.

*PGV*では, *PGV*=4cm/sにおいて0.00240箇所/kmと被 害が立ち上がり始め, *PGV*=62cm/sにおいて0.601箇 所/kmと最大の値を示した.

3) 東北地方太平洋沖地震の被害率を用いて,岩 手・宮城内陸地震で構築した被害関数の妥当性を検 証した. PGV=20cm/s~40cm/s付近の弱い地震動に 晒された領域では両者の違いがあまり見られないが, PGV=60cm/s~80cm/s付近の強い地震動に晒された 領域では,岩手・宮城内陸地震の方が斜面に関わる 道路構造物に強い震動作用をもたらし,大きな被害 を励起した.

謝辞:本研究は、科学研究費補助金・基盤研究(A)

「豪雨・地震による斜面災害の高精度予測システム の開発」(研究代表者:山田恭央・筑波大学教授) の助成を得て実施されました.松島亘志・筑波大学 准教授をはじめ,上記研究グループの皆様方からは 貴重なご助言を頂きました.また,計測震度分布は 鹿島建設(株)技術研究所から提供して頂きました. 強震観測点のPGVの算出に当たっては,筑波大学大 学院の門真太郎氏,韓強氏の協力を頂きました.こ こに関係する全ての方々に対して記して謝意を表し ます.

参考文献

- 1) 気象庁,
- http://113.37.94.100/gdms/downloads/index.php, 2011.9.19 参照.
- 2) United States Geological Survey(USGS) : http://earthquake.usgs.gov/eqcenter/eqinthenews/2008/us200 8ryan/, 2010.8.12参照.
- 3) 土木学会・地盤工学会・日本地震工学会・日本地すべ り学会合同調査団:岩手・宮城内陸地震速報会報告, http://www.jsce.or.jp/report/50/news3.shtml, 2008.
- 4) 定村友史,西岡壮志,黄永男,阪上最一:兵庫県南部 地震における土砂崩壊の各種要因の分析,第42回地盤 工学研究発表会,No.1020/C-09, pp.2033-2034, 2007.
- 5) 千木良雅弘: 2004年新潟県中越地震による斜面災害の 地質・地形的特徴,応用地質, Vol.46, pp.115-124, 2005.
- 6) 西田京助,國生剛治,石澤友浩,原忠:新潟県中越地 震における斜面災害の要因分析,土木学会地震工学論 文集,pp.1117-1122,2007.
- 7) 西木佑輔,池村太伸,下南貴史,松本樹典,河合勇人:2007年能登半島地震における能登有料道路盛土挙動の解析(その2:安定解析),第44回地盤工学研究発表会,No.766/E-06, pp.1531-1532, 2009.
- 藤原寅士良,竹谷勉,今井勉,水野光一朗:新潟県中 越沖地震における青海川駅斜面崩壊の発生過程につい ての一考察,第43回地盤工学研究発表会,No.859/H-06, pp.1717-1718,2008.
- 9) Konagai, K., eds : Investigation Report on the May 12th 2008, Wenchuan Earthquake, China, Final Report of the Investigation Project Grant-in-Aid for Special Purposes of 2008, Ministry of Education, Culture, Sport, Science and Technology(MEXT), Japan, No.20900002, 2009.
- 10) Zhang, J., Zhuang, W., Feng, J., Xiao, S., Ma, H., and Xiang, B.: Discussions on two technical problems for aseismic design of retaining structures based on investigation of the Wenchuan Earthquake, *Proceedings of International Conference on Earthquake Engineering - The First Anniversary of Wenchuan Earthquake*, pp.82-86, 2009.
- 玉越隆史:平成20年岩手・宮城内陸地震調査報告(道路橋):国土技術政策総合研究所, http://www.kenken.go.jp/japanese/contents/activities/other/d isaster/jishin/2008iwate/houkokusho/20080904-1/07.pdf, 2008.
- 12) 國生剛治,石澤友浩,長谷祐樹,山本祐美加:2008 年岩手・宮城内陸地震における斜面崩壊の要因分析, 第44回地盤工学研究発表会,No.717/No.C-09, pp.1433-1434,2009.
- 13) 庄司学,櫻井俊彰:2008年岩手・宮城内陸地震にお

ける斜面に関わる道路構造物の損傷モード分析とそれ に関わる被害関数の構築,日本地震工学会論文集, 2011,登載決定.

- 14) 防災情報マッシュアップサービス(GDMS): 津波浸水 範囲(平成23年4月22日更新),
- http://113.37.94.100/gdms/downloads/index.php
- 15) 石出貴大,山崎文雄: ALOS/AVNIR-2 画像を用いた 2008年岩手・宮地内陸地震における斜面崩壊の検出, 日本地震工学会論文集,第10巻,第3号, pp.12-24, 2010.
- 16) 国土交通省国土計画局:国土数値情報ダウンロード サービス, http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/
- 17) 藤本一雄,翠川三郎:近接観測点ペアの強震記録に 基づく地盤増幅度と地盤の平均S波速度の関係,日本 地震工学会論文集, Vol.6, No.1, pp.11-22, 2006.
- 18) 松岡昌志,若松加寿江,藤本一雄,翠川三郎:日本

全国地形・地盤分類メッシュマップを利用した地盤の 平均S波速度分布の推定,土木学会論文集,No.794/I-72, pp.239-251, 2005.

- 19) 司宏俊, 翠川三郎:断層タイプ及び地盤条件を考慮 した最大加速度・最大速度の距離減衰式,日本建築学 会構造系論文集,第523号, pp.63-70, 1999.
- 20) 末冨岩雄,石田栄介,磯山龍二:空間補間による地 震動分布推定の高精度化のための一検討,第28回地震 工学研究発表会,土木学会,2005.

DAMAGE ASSESSMENT ON ROAD STRUCTURES DUE TO THE SLOPE FAILURES IN THE 2011 OFF THE PACIFIC COAST OF TOHOKU EARTHQUAKE

Toshiaki SAKURAI, Gaku SHOJI, Kazunori TAKAHASHI, and Tomoharu NAKAMURA

This paper describes the damage assessment on road structures due to the slope failures in the 2011 off the Pacific coast of Tohoku Earthquake. We classified the failure modes for the 122 database on the damage of road structures due to the slope failures and analyzed them from the view point of the seismic intencity and the peak ground velocity. In addition, damage functions on the failures of the road structures due to the slope failures in the 2008 Iwate-Miyagi Nairiku Earthquake are verified by comparing the derived results from this study with the values from the functions.